

令和2年度 掛川市男女共同参画推進施策の実施状況について

『第3次掛川市男女共同参画行動計画』施策実施状況調査票

A：目標を超えて進捗している B：計画どおり進捗している C：目標の達成が遅れている。

基本的施策	施策番号	施策掲載ページ	成果指標	平成27年度末 現状値	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成状況	令和3年度末 目標値	指標の説明	令和2年度の実績内容・課題	今後の方針及び令和3年度の推進計画	担当課
【基本的施策1】 男女の人権の尊重及び男女平等の推進に関する教育や学習機会の充実	1-1	17	家庭、地域、職場などあらゆる場面において、男女共同参画が進んでいると思う市民の割合	31.2%	40%	35.6%	C	50%	市民意識調査(当該年度4月調査)結果	487件/1,368件 10代・20代は「思う」が多くなっている。 令和元年度調査よりも「あまり思わない」が8.7ポイント低くなっている。	第4次男女共同参画行動計画を策定し、世代別や地域、学校への啓発を行っていく。	企画政策課
	1-1	17	男女平等に関する図書や資料の充実度(市立図書館・庁舎内図書等)	93冊	130冊	129冊	B	130冊	市立図書館、庁舎内男女共同参画コーナーの図書や資料の充実	・男女共同参画に関する図書の紹介コーナーの設置 ・男女共同参画週間に合わせて、特集コーナーを設置 ・特集コーナーを設置した期間以外は、男女共同参画に関する図書の貸出は増加していない	・男女共同参画に関する図書の紹介コーナーの充実 ・男女共同参画週間に合わせて、特集コーナーを設置	図書館
	1-2	17	推進委員による出前講座開催	4カ所	10カ所	9カ所	B	10カ所	推進委員が地域等に出向いて出前講座を実施する	新型コロナウイルスの影響により、直接出向いての講座は実施できなかった。 DVの啓発としてデートDVに関するポスターを作成し、県発行のパンフレットとともに市内中学校へ配布した。	新型コロナウイルスの影響を考え、方法や内容を検討し実施していく。 他団体との連携をしながら実施していく。	企画政策課
	1-2	17	生涯学習講座等男女共同参画の視点の男性向け啓発講座の開催	10講座	12講座	9講座	C	15講座	男性の料理教室等を実施する	男の料理教室を実施したが、新型コロナウイルス対策に伴う講師料予算の削減、および感染拡大防止のため、回数を減らすこととなった。	コロナ禍であることを踏まえ、感染リスクが比較的高い料理教室だけでなく、DIYなど家での時間を有意義に使えるような講座の実施を検討していく。	教育政策課
【基本的施策2】 女性に対するあらゆる暴力の根絶	2-1	22	デートDV講座の開催(高校生向け)	0校	1校	0校	C	2校	デートDV防止の講座を開催する高校数(H24掛川東高校、横須賀高校)	高校生に向けての講座については、高校からの希望がなく、実施ができなかった。 中学生に向け、デートDVに関するポスターを作成した。	暴力について学び、デートDVを未然に防ぐため、中学生を対象にデートDV防止プログラムを実施する予定。	企画政策課
【基本的施策3】 性に関する理解促進と男女の健康支援	3-1	26	胃がん検診の受診率	10.5%	10.3%	9.7%	C	11.0%	市の胃がん検診を受けた市民の割合(H27年度末 3,402/32,478人)	・受診者数は新型コロナウイルスの受診控えの影響もあり昨年より190人減少した。掛川医療センターでの特定健診との同時実施や聖隷のレディース総合がん検診での受診者は、合わせて46人増加した。1日で複数の検診を受けられる総合がん検診の需要が増えている。 ・国の指針には内視鏡も対象となっているが、検査のできる医療機関が不足しており実施できていない。 (R2年度受診者数 3,155人/32,583人)	・バリウム検査対象年齢は、国の指針が40歳以上であるため、35歳以上としていたH30年度より毎年1歳ずつ引き上げ、R4年度に40歳以上としていく。 ・新型コロナウイルスの影響で今年度は受診を見送る方もおり、受診者数の大きな増加は見込めない。 (R3年度全受診者数の見込み 3,250人)	健康医療課
	3-2	26	子宮頸がん検診の受診率	30.0%	31.0%	30.1%	B	31.0%	市の子宮頸がん検診を受けた市民の割合(H27年度末 6,887/22,990人)	・受診者数は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、中東遠総合医療センターの検診開始時期を遅らせたことや受診控えの影響等があり昨年より180人減少した。 ・子宮頸がんにかかりやすい20～30歳代の受診者数が少ないが、妊娠出産期とも重なるため未受診者の把握が難しい。 (R2年度受診者数 6,586人/21,906人)	・今年度もレディース総合がん検診の日程を10日間設け、女性のみ受診しやすい状況を設定する。新型コロナウイルスの影響で今年度も受診控えが予想され、受診者数の大きな増加は見込めない。 ・無料クーポン事業の対象者は20歳のみと変更なし。 (R3年度全受診者数の見込み 6,600人)	健康医療課
	3-2	26	乳がん検診の受診率	18.9%	19.5%	18.1%	C	19.0%	市の乳がん検診を受けた市民の割合(H27年度末 3,517/18,645人)	・受診者数は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、中東遠総合医療センターの検診開始時期を遅らせたことや受診控えの影響等があり昨年より274人減少した。 ・国の指針では39歳以下は検診対象外であり、若年女性の効果的な検診方法がまだ定まっておらず、若年の乳がん予防対策が難しい。 (R2年度受診者数 3,353人/18,556人)	・今年度もレディース総合がん検診の日程を10日間設け、女性のみ受診しやすい状況を設定する。新型コロナウイルスの影響で今年度も受診控えが予想され、受診者数の大きな増加は見込めない。 ・無料クーポン事業の対象者は40歳のみと変更なし。 (R3年度全受診者数の見込み 3,400人)	健康医療課
	3-2	27	性教育講座の受講者数(延べ)	0人	150人	0人	C	150人	性教育講座の受講者数の延べ数(H24横須賀高校)	・新型コロナウイルス感染症拡大防止と高校のスケジュールの日程が合わず、実施はなかった。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座の依頼なし。依頼を受けた場合は高校の要望を確認しながら講座を企画する。	健康医療課
【基本的施策4】 男女共同参画の視点に立った社会における制度・慣行の見直し・意識改革の推進	4-1	30	企業との情報交換会の数(地区別・企業規模別等)	1回	1回	0回	C	2回	企業との情報交換会の数	新型コロナウイルスの影響により、実施ができなかった。	企業が必要としている情報や関心の高い事例などを共有できる交換会にしたい。 ワークライフバランスなど働き方に関するグループワークなど参加者同士の意見交換が積極的に行えるようにしたい。	企画政策課
	4-2	31	女性登用に関する依頼の研修会(審議会・委員会担当者)	2回	2回	2回	B	2回	審議会や委員会の担当者に女性登用の依頼をする	庁内への依頼及び区長会への依頼を実施。 決定権のある場へ女性を登用したいと考えている。地域での女性役員を増やすことが難しいとの声がある。	継続して依頼を行い、意識付けを行う。 役員や委員に限らず、活躍している女性は多くいると考えられる。	企画政策課
	4-4	32	男女共同参画について対象となる年代・性別・分野に応じた研修会	6回	(行政課)2回 (企画政策課)3回	(行政課)0回 (企画政策課)2回	C	7回	年代、性別、分野に応じた研修会を開催する	(行政課) ・ダイバーシティ研修(多様性を受け入れられる人材育成のため)及びハラスメント防止研修(ハラスメントを理解し、防止に向けての意識づけのため)を予定していたが、新型コロナによる影響を考慮し中止した。 ・ハラスメント相談窓口の周知と相談の心理的負担を軽減する必要がある。 (企画政策課) ・キャリアを考えるワークショップ講座として女性を対象に「キャリアデザインセミナー」を実施した。ワークを通してキャリアについて具体的に考える機会となり、満足度が高かった。 ・性的少数者に対する理解を深めるため、LGBT職員研修会を実施した。直接当事者の方から貴重な話を聞くことができ、「知っているつもりで知らないことが多かった」「一人ひとり異なり、多様であることがわかった」との感想があった。	(行政課) ・職員の意識改革のため、昨年度開催できなかったダイバーシティ研修、ハラスメント防止研修を実施する。 (企画政策課) ・性的少数者に対する理解を深めるため、庁内職員に対して研修会を実施していく。	企画政策課 行政課

『第3次掛川市男女共同参画行動計画』施策実施状況調査票

A: 目標を越えて進捗している B: 計画どおり進捗している C: 目標の達成が遅れている。

基本的施策	施策番号	施策掲載ページ	成果指標	平成27年度末 現状値	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成状況	令和3年度末 目標値	指標の説明	令和2年度の実績内容・課題	今後の方針及び令和3年度の推進計画	担当課
【基本的施策5】 男性中心型労働慣行等の変革と女性の活躍	5-1	35	多様な働き方を推進する研修会	0回	(行政課)1回 (企画政策課)1回	(行政課)1回 (企画政策課)1回	B	2回	在宅勤務、テレワーク等多様な働き方を推進する研修会を開催する	(行政課) ・新型コロナウイルス感染症対策本部対応方針に基づいたBCP対策としてテレワークを積極的に推進するため研修会を実施した。 (企画政策課) キャリアを考えるワークショップ講座として女性を対象に「キャリアデザインセミナー」を実施した。ワークを通してキャリアについて具体的に考える機会となり、満足度が高かった。	(行政課) ・新型コロナウイルス感染拡大防止を契機とした職員の意識改革を醸成し、在宅勤務、テレワーク等多様な働き方を推進する。 (企画政策課) 働き方について考え、具体的なアクションにつなげられるセミナーを実施したい。	企画政策課 行政課
	【基本的施策6】 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	6-1	40	市議会議員の女性議員数	1人	5人	4人	C	5人	女性議員数 (H27年度末 1/24人)	平成29年改選期において、女性4人の議員が誕生し、現在に至る。女性が参画しやすい環境を整えていく必要がある。	令和3年の改選期において、目標を達成し、女性が参画しやすい環境について検討していく。
6-1		40	学習センターの運営における女性の割合(センター長、事務長数)	12.9%	-	-	-	-	学習センター長と事務長の女性の割合 (H27年度末 7/54人)	センター長と事務長の市長委嘱制度を廃止したため実績なし。	-	生涯学習協働推進課
6-2		41	市職員の管理職における女性の割合	10.8%	18.5%	17.3%	C	20%	市の管理職における女性職員の割合 (H27年度末 14/130人)	令和2年度 24人/139人 女性職員が管理職として活躍したいと思えるような動機付けが必要。	女性が働きやすい、活躍できる職場を目指して、時差勤務やテレワークなど働き方改革を進めていく。	行政課
6-3		42	自治会役員の女性の人数 (区長・副区長・会計・ブロック長)	2.7%	10.0%	3.2%	C	10%	自治会役員の女性の割合 (H27年度末 22/830人)	女性目線による自治会活動が行われた。住民による選出のため、女性役員の増は難しいとの声がある。(R2年度末 27/836人)	地域への周知PRを積極的に行う。	生涯学習協働推進課
6-3		42	市内小中学校PTA会長における女性の割合 (政策方針決定権のある立場)	9.7%	12.9%	14.8%	B	20%	市内小中学校における女性PTA会長の割合 (H27年度末 3/31人)	市内小中学校における女性PTA会長の割合 (令和2年度 4/27人) 住民による選出のため、住民の意識変化促進が必要。	女性・男性に関わらず、保護者のPTA活動への参加を促す。	教育政策課
【基本的施策7】 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)実現のための職場環境・生活環境づくり	7-1	52	家族経営協定の締結農家数	43組	49組	51組	A	48組	家族経営協定締結農家数	経営主体と後継者での締結が多く、配偶者とともに締結する経営体が減ってきている。	後継者のいる農家の家族経営協定を推進し、将来の担い手の確保に寄与する。	農林課
	7-1	54	市職員の年次休暇の取得日数(モデル提示)	8日	9日	9日	B	10日以上	市職員の年次休暇取得日数	健康増進日の設定を行うとともに、取得奨励期間を設けるなど、取得しやすい環境づくりを図った。 時間外勤務削減の取組の中で、職場内で業務の共有化を進め、気兼ねなく休暇を取得できる環境構築が必要。	「年最低5日の年次有給休暇の確実な取得」に向けて、所属長の理解など、環境整備を図る。	行政課
	7-1	54	市男性職員の育児休業取得人数	1人	1人	1人	B	1人以上	男性職員の育児休業取得人数	年度途中からの取得の場合、職場の同僚に負担がかかることを気にする職員が多い。	育児プランシートを作成し、周知することで、所属内で早期に把握し、対応できる環境整備を行った。	行政課
	7-1	55	男女共同参画社会づくり宣言事業所の認定数	142件	160件	152件	C	200件	宣言事業所認定数	新型コロナウイルスの影響により、啓発の実施ができなかった。	方法や内容を検討し、関心の高い事例などを共有していきたい。	企画政策課
	7-1	55	子育て等の講座へ参加する男性の割合	11.6%	20%	15%	B	20%	子育て等の講座や親子対象の講座へ男性が参加する割合 (健康づくり課H27年度末 90/750人)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため4~5月の講座を中止した。6月以降は感染防止対策を講じ実施。 91人/595人	・周知方法の工夫 ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じ実施していく予定。	健康医療課
	7-2	54	若者サポートステーションかけがわでの相談延べ件数	1,198件	1,235件	889件	C	1,800件	若者サポートステーションかけがわでの相談延べ件数	実績 新規登録者数31名、進路決定者数32名 課題 ・健康面、メンタルヘルス、障害特性を抱えている方が増えている。	・進路決定者数73名 ・月イチ相談会の実施(ハローワーク等) ・関係機関、地域企業、市民ボランティアと協働	産業労働政策課
	7-2	53	創業相談窓口への女性相談者延べ人数	28人	10人	23人	A	30人	創業相談窓口への女性相談者延べ人数	毎月1~2回 土・日曜日に新規起業家への相談窓口を設置。女性延べ23名の相談を受けた。 ※新型コロナウイルスの影響を受け相談窓口を6月まで中止した。	相談窓口の継続	産業労働政策課
	7-3	55	在宅介護者の会の男性会員数	15%	16%	12%	C	20%	在宅介護者の会に入会している男性の会員数 (H27年度末 11/74人)	在宅介護者の会に入会している男性の会員数 (R2年度末 7人/58人中) 会員の中でOBが33人と半数以上を占めており、現役で介護している新規加入者が少ない。	・笑顔のつどいや認知症カフェを通じて在宅介護者の会入会案内をしていく。 ・社協広報等により募集案内をしていく。 ・社協、包括支援センターを通じて、ケアマネ事業所等へ周知する。	長寿推進課
	7-3	55	ファミリーサポート事業の会員数	817人	930人	887人	C	870人	ファミリーサポートセンター事業に登録している会員の人数	コロナウイルスの影響により、会員数が伸び悩んでいる。	引き続き周知をし会員数の増加を図る。 提供会員の増加方法を模索する。	こども希望課
	7-3	55	ファミリーサポートセンターの利用者数	965人	2,500人	1,370人	C	1,150人	ファミリーサポートセンター事業の利用者数	コロナウイルスに感染するリスクや自宅待機期間等もあり、利用者数が減少した。	令和3年度は感染症保険に加入しており、万一の事態に備えている旨を周知することにより、利用促進を図る。	こども希望課
7-3	55	保育園の待機児童数	0人	0人	0人	B	0人	保育園の待機児童数	R3.4月申込者数2,676人(前年比85人増) 入所保留者85人(内 国定義0人) 課題: 女性の活躍や幼児教育・保育の無償化により、入所希望者が増加傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた保育ニーズの把握が必要。	・令和3年度千羽地内に定員120人の認可保育園を整備 ・南部の認定こども園開園に向けた改修工事支援 ・保育士等就職支援資金貸与事業による保育士等の確保	こども希望課	
7-3	54	在宅ワークの幹旋成立件数の割合	31.38%	32%	54.60%	A	32%	内職の幹旋成立件数 (H27年度末 156/497人)	内職相談窓口を設置 (R2年度末実績 175/320人)	継続した内職相談を実施する。	産業労働政策課	

『第3次掛川市男女共同参画行動計画』施策実施状況調査票

A: 目標を越えて進捗している B: 計画どおり進捗している C: 目標の達成が遅れている。

基本的施策	施策番号	施策掲載ページ	成果指標	平成27年度末 現状値	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和2年度 達成状況	令和3年度末 目標値	指標の説明	令和2年度の実績内容・課題	今後の方針及び令和3年度の推進計画	担当課
【基本的施策8】 地域における男女共同参画の推進	8-1	60	予防指導隊（女性消防団）の入団者数	89.5%	19名の定数確保 (現在15名)	78.9% (実員15名)	C	100%	予防指導隊(女性消防団員)の団員数 (H27年度末 17/19人)	・入れ替わり周期が短いため、継続しての勧誘活動が必要である。 ・女性の活躍により、入団しやすい環境づくりが必要である。	・広報誌などにより女性の活躍を紹介し、入団を促進する。 ・長く続けたいと思うような、魅力ある活動や組織づくりを行う。	消防総務課
	8-1	60	市内小中学校PTA役員における男性の割合（地域における参画）	16.84%	20.0%	11.7%	C	25%	市内小中学校PTA役員における男性の割合 (H27年度末 276/1,639人)	市内小中学校PTA役員における男性の割合 (令和2年度 173/1,483人) 住民による選出のため、住民の意識変化促進が必要。	女性・男性に関わらず、保護者のPTA活動への参加を促す。	教育政策課
	8-2	61	自主防災会の役員（防災会長、防災委員）へ登用している組織の割合	34.5%	67.5%	44.7%	B	90%	女性を自主防災会の役員（防災会長、防災委員）へ登用している組織の割合 (H27年度末 71/233自主防災会)	令和2年度実績 106/238自主防災会 各種出前講座や、会長・委員の選出依頼時にも女性登用の必要性について説明している。 自主防災会において選出していただいているため、住民の意識啓発が重要。	自主防災会会長会議や防災リーダー養成講座などの研修会を通じて、防災に女性の視点が必要であることを理解していただき、参画を促す。	危機管理課
【基本的施策9】 国際協働に基づく男女共同参画の推進	9-1 9-3	63	国際交流団体会員数及び在住外国人支援ボランティア数	769人	850人	766人	C	900人	KIC会員数と在住外国人支援ボランティア数	日本語教室での学習支援の実施。 課題として、新型コロナウイルスの影響により、活動できる場の提供が少なかったことや研修会の実施ができなかったことがあげられる。	引き続きボランティア募集の実施 国際交流やボランティアに興味を持ってもらえるような取り組みの検討・実施	企画政策課